More Jobs
Better Lives

年次報告書
２０２１

2020/8/1-2021/7/31

More Jobs Better Lives
公益財団法人

MJBL

目次 ・・・・・1

MJBLの「原点」

設立趣旨 ・・・・・2

ミッション

summit ・・・・・3

MJBLの「事業」

事業分野／事業概要 ・・・・・4

外国人留学生 支援事業 ・・・・・5

外国人技能実習生 支援事業 ・・・・・8

外国人技能実習生 受入農家支援事業 ・・・・・11

MJBL活動を通してインドに着眼 ・・・・・12

事業対象国 ・・・・・15

外国人留学生支援事業の仕組み ・・・・・16

外国人技能実習生支援事業の仕組み ・・・・・17

受入農家 支援事業の仕組み ・・・・・18

新事業：事業者支援 ・・・・・19

MJBLの「影響力」

影響力 ・・・・・20

MJBLの「Road Map」

Road ・・・・・21

MJBLの「法人概要」

法人概要 ・・・・・22

雇用の力で、世界中の人々に豊かな暮らしを

設立趣旨

2015年4月25日、ネパールカトマンズでM8の街を崩壊する大地震が起きました。その時、僕たちはエベレスト中腹の6400m地点アドバンスドベースキャンプにいました。エベレスト登山を目指す僕をサポートするシェルパは総勢13名、そのそれぞれに家庭があり生活があります。

エベレストを含むヒマラヤ登山は２ヶ月程の長いキャンプのため、食料などを運び込むシェルパの存在が欠かせません。彼らと寝食を共にする長期キャンプは、言わば家族のような関係を築きます。カトマンズで起きた地震は、そのシェルパの人たちの生活を例外なく変えました。その大惨事の中、これまでお世話になったシェルパを含むネパールの人たちに自分たちができることはないだろうか。考えた挙句、ネパールでの起業を通じてネパールに仕事を作ろうと言うことになったのです。

ネパールは、1日２ドル未満で生活する人の割合が70%を超えるアジア最貧国です。上は中国、下はインドの大国に挟まれ、国土のほとんどが山間部で、貿易に重要な港はありません。また、計画停電しなければ成り立たないような状態です。そのため、事業プランは、商業、工業では現実味が無く、農業や林業など現地ですぐに行えるものに限定されました。一方、事業の唯一の活路は、中国、インドの大国に挟まれた立地故に、ネパールには世界各国の大使館の数が多いということでした。各国の大使館などで働く一定の所得がある人たちに買ってもらえるものは何だろうか？ネパールの地で作り、ネパールにいる外国人に売れる農作物は？出した結論は、「日本産のイチゴをネパールで作り、それを現地の外国人など高所得者に販売する。」ということでした。

日本に帰国後、開発特許の切れたイチゴの苗を3000本買い付け、空輸してたら枯れてしまうので、120リットルのスーツケース２つにいっぱいに詰め込んでハンドキャリーしました。それを山間部にあるカカニ村の農民たちに無償で配りました。彼らにお願いした条件は一つだけ、受け取ったイチゴをきちんと育てること。育ったイチゴは僕たちが１キロ300ルピーで必ず買い取ることを条件にしました。僕たちの試算では、１農家が年間育てられるイチゴの生産量は概ね平均2000キロ、キロ300ルピーで買い取りますから、１農家の収入は年間60万ルピ−になります。それは家族５人を養うに足る収入となります。

次に、買い取ったイチゴを各国大使館、ホテル、スーパーなど、カトマンズ市中に売りに行きました。高品質なイチゴは、僕たちの想像以上に売れました。売れたイチゴから出る利益は、すべて新しいイチゴの苗の買い取り資金に充て、その買った苗をまた新しい農家に無償で配る。それを繰り返し、このプロジェクトを開始した2015年10月から３年間で、60を超える契約農家に増えました。１農家５人の雇用だとして300人分の仕事につながりました。スーツケース２つ分の苗が、わずか3年後に300人の仕事につながったのです。このようなプロジェクトを、仕事を必要としている地域や国に広げていきたいと考えています。

2018年8月。More Jobs Better Lives財団、活動の目的そのままを財団名に掲げました。

いま世界の失業者は２億人を超えます。僕たちにできることを、一つひとつ時間をかけて真剣に取り組み、目の前にいる人や、起きていることに感情移入しながら、その活動範囲を広げていきたいと思います。

代表理事　若山陽一

Mission

More Jobs Better Lives

より多くの仕事で、より良い人生を

Summit

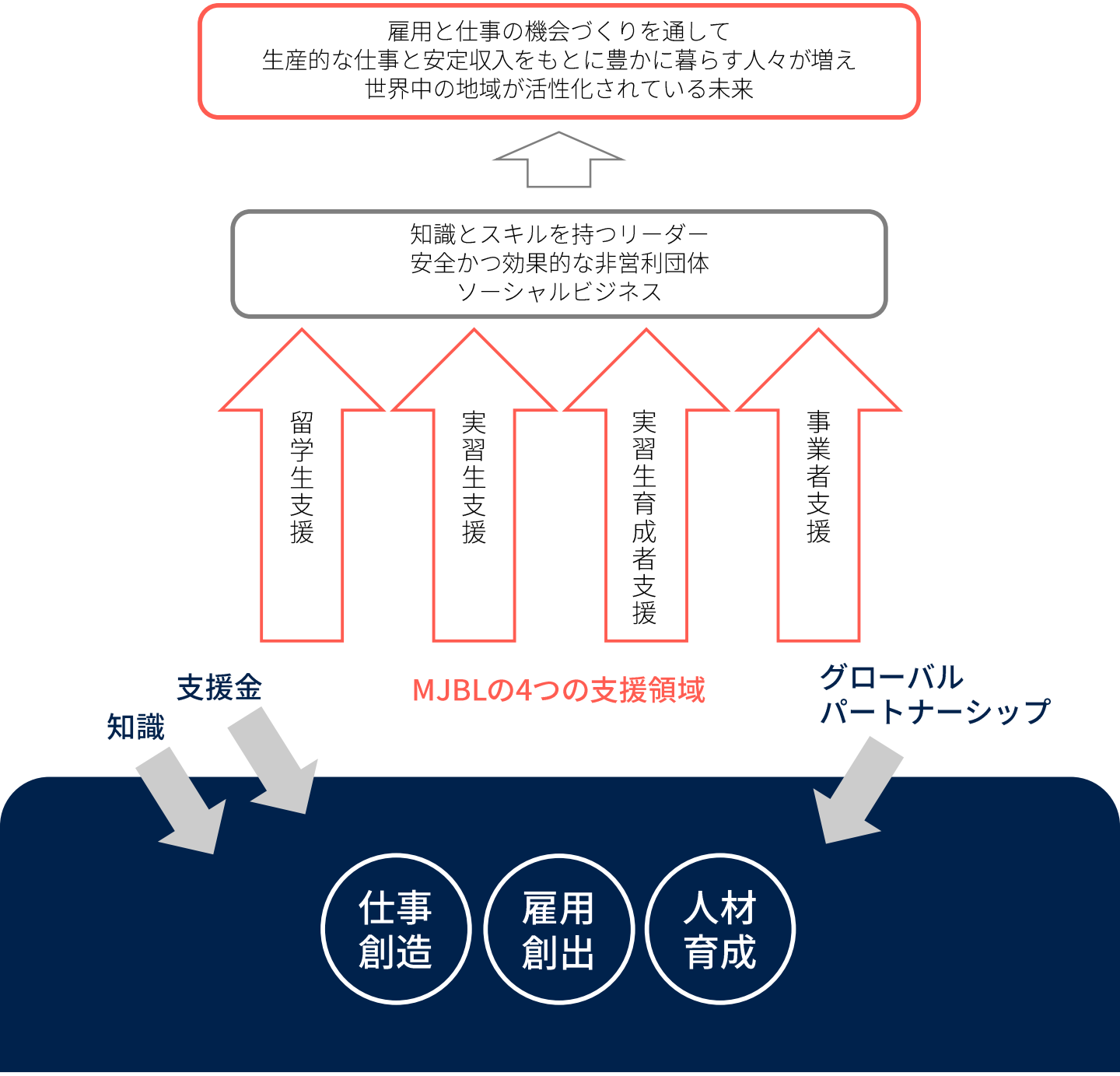
世界で100万人の雇用創出

～開発途上にある海外の地域～

事業分野

仕事創造 ／ 雇用創出 ／ 人材育成

事業概要



外国人留学生 支援事業

留学生プロフィール

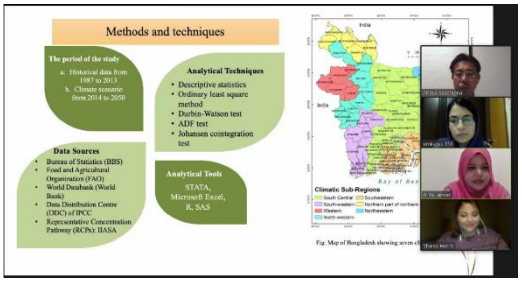
NO	Name／国籍／在籍大学	Photo	研究テーマ
1	Sara Tokhi Arab サラ トキ アラブ アフガニスタン		干ばつと降雪による鉄砲水のダメージを受けているブドウ農家を支えるための地理空間保護モデルの改善
2	Arifa Jannat アリファ ジャナ バングラディシュ		社会課題「飢餓をゼロに」、気候変動が非穀物食物に与える影響、農家の収入に与える影響
3	Issa Abrahaman Kachenje イサ アブラハマニ カジャーンジャ タンザニア		タンザニアの主要輸出換金作物である茶産業における小規模茶農家の経済成長、貢献度拡大への策

母国の社会課題を解決するための研究を行うため日本を選び、留学生として来日しております。留学生の研究を支援するとともに、母国の課題解決にむけて連携し、そしてMJBLにできることを一つひとつ時間をかけて真剣に取り組み、MJBLのミッションの達成に向けて活動して参ります。

支援概要

●毎月のレポート提出：研究の進捗状況、私生活相談
●半期１回の：交流会
●２回／月：MJBL担当者によるコミュニケーション連絡
●グローバル支援：日本国内、母国の法人または個人との連携のための打合せ
●外部メディアとの接続

●交流会（Zoom）2020年9月、2021年5月



外国人留学生 支援事業

●外部メディアとの接続

SMART AGRI 農業とITの未来メディア

外部リンク

公正な価格で流通する農協の仕組みを取り入れたい ～MJBL財団留学生 アリファ・ジャナさん（バングラデシュ）～

ジャナさんとサラさんがそれぞれの思いを語っています。

外部リンク

衛星による気候分析で母国に貢献したい ～MJBL財団留学生 サラ・トキ・アラブさん（アフガニスタン）～

←取材風景

●グローバル支援

タンザニア
プロジェクト
始動 2020/12

起業家支援：A団体
（英国登録：慈善団体）
※タンザニア

B私立学校
※タンザニア

D機関
公衆衛生研究機関
※インド

C社
造園／・廃棄物処理
／コンサルティング会社
※タンザニア

MJBL

連携を構築中

帰国後の仕事創造、雇用創出を支援

外国人留学生 支援事業

第2回公募の実施

・公募期間：2020年10月1日～10月31日
・応募総数：１４名　→最終選出者：1名

～応募があった国籍～
アフガニスタン、バングラディシュ、ネパール、カンボジア、マラウイ、ミャンマー
ガーナ、チュニジア、中国、韓国（順不同、DAC以外も含む）

～選考等につきまして～
応募資格、選考基準、MJBLミッションを中心に選考し、選考委員会にて1名の最終選出をいたしました。しかしながら、後に、他奨学金の受領を優先したいためこの度のMJBLの奨学金を辞退するとの申し出があり検討の結果、受理いたしました。

第3回公募の実施

コロナ感染症の影響があり留学生の来日がスムーズに進んでいない現状がありました。公募の仕組みは1年に1回を基本としておりますが、コロナ感染症の影響、第２回の公募で最終選出者が0名になりましたことを考慮いたしまして、第3回公募を実施いたしました。

・公募期間：2021年4月1日～4月30日
・応募総数：２２名　→最終選出者：1名

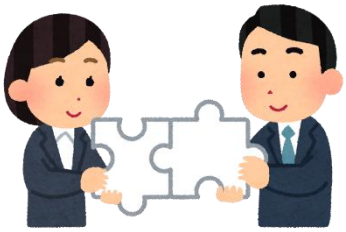
～応募があった国籍～
バングラディシュ、ネパール、カンボジア、ミャンマー、ニジェール、コンゴ
イエメン、ウガンダ、パキスタン、ベトナム、モンゴル、タイ、中国、ナイジェリア
韓国（順不同、DAC以外も含む）

奨学金支給期間

・奨学金給付期間の原則：支援開始月から各人の修了月まで。複数年になる人もいます。

支援への協力依頼

各国の情勢が様々ですが、アフガニスタン、バングラディシュ、タンザニア、コンゴ民主共和国の出身者を支援しております。技術協力、連携、研究など気になることがございましたら、ぜひとも、MJBL事務局までご連絡ください。



外国人技能実習生 支援事業

新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の影響

出入国制限、ビザ発給の一時停止などを受け、ネパールからの来日が停止した状態で1年以上が経過しております。世界的な動向、対象国の対応状況を把握、確認しながら事業を推進して参ります。

・当初の来日予定時期：2020年4月
・2021年7月末現在、来日の見通しが立っておりません。

実習生プロフィール

NO	Name／国籍	Photo
1	Dinesh Lama ディネス ラマ ネパール	
2	Ram Bahadur Tamang Syangtan ラム バハドゥール タマン シャンタン ネパール	
3	Shahansila Zimba Lama シャハンシラ ジンバ ラマ ネパール	
4	Shubhalaxmi Rumba シュバラクシミ ルンバ ネパール	

●リモート交流（Facebookメッセンジャー等）

上記４名に関しましては、依然と技能を学びたい意欲が高いのですが、時には実習そのものが無くなる不安を感じておりましたので、MJBL現地スタッフ及び日本スタッフにて月1回～2回程度、フォローアップを含めた交流を行っております。尚、送出し機関の講習、実習機構の手続きもほぼ終えており、出入国制限の緩和、ビザ発給に向けて待機状態となっております。

外国人技能実習生 支援事業

●ディネス ラマさん

※かなりの傾斜です

ネパール待機中の農作業の風景です。
来日時は奥様が主体となって家業を運営します。
大きな期待を胸に地域を代表して来日します。
MJBLも受入農家様と連携協力し、ディネスさんの発展と地域の発展に貢献して参ります。

●農業技術の勉強会：6月　動画による農業知識の習得（学ぶ）

日本の農家さんのレクチャー動画を撮影、編集し、実習生の学ぶ機会を提供（ネパール）

外国人技能実習生 支援事業

新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の影響

出入国制限、ビザ発給の一時停止などを受け、インドからの来日が遅延しております。
世界的な動向、対象国の対応状況を把握、確認しながら事業を推進して参ります。

・当初来日予定時期：2021年8月
・2021年7月末現在、来日の見通しが立っておりません。

●インド人実習生の支援開始

NO	Name／国籍	Photo	志望動機／略歴
1	Singh Yogendra Pratap シン ヨゲンドラ プラタップ インド		現在、サカタの種を利用して農業をしています。日本の農業技術を取り入れたいです。 職歴：農業 栽培作物：キャベツ、トマト、ピーマン、ブロッコリー、じゃがいも、麦
2	Saini Ashishsura セニ アシーシ インド		日本で農業技術とマネジメントを学んでインドで野菜販売のお店を経営したいです。 職歴：農業 栽培作物：米、麦、じゃがいも、花（祭壇に飾る花）
3	Shirsat Popat Shahadev スリサット ポパット シャハディウ インド		日本で農業技術を学んで、自分の畑に導入したいです。 職歴：農業 栽培作物：さとうきび、ターメリック、大豆、麦

外国人技能実習生 受入農家支援事業

新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の影響

受入予定の実習生の来日が停止した状態です。
世界的な動向、対象国の対応状況を把握、確認しながら事業を推進して参ります。

受入農家様プロフィール

	茨城	栃木	熊本
Name Photo	岡里勝己氏 	鈴木啓介氏 	髙本昌揮氏
対象 実習生	ネパール	ネパール	インド

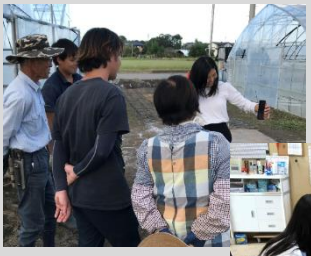
MJBL財団の活動に賛同してくださり、広く大きな心をもって実習生の来日を待ってくださっています。

受入実習生とリモート交流

←岡里氏
リモート交流

実習生住居
自宅敷地内
家電製品設置→

実習生が食べる「お米」を約1年分確保して来日を楽しみに待っています。



←鈴木農園の皆様
リモート交流

従業員の皆様で来日を楽しみに待っています。

MJBL活動を通してインドに着眼①

ITのイメージとは別に貧困層の人数の多さを知り活動を着手することにいたしました。
現在活動中のネパールの隣国となります。

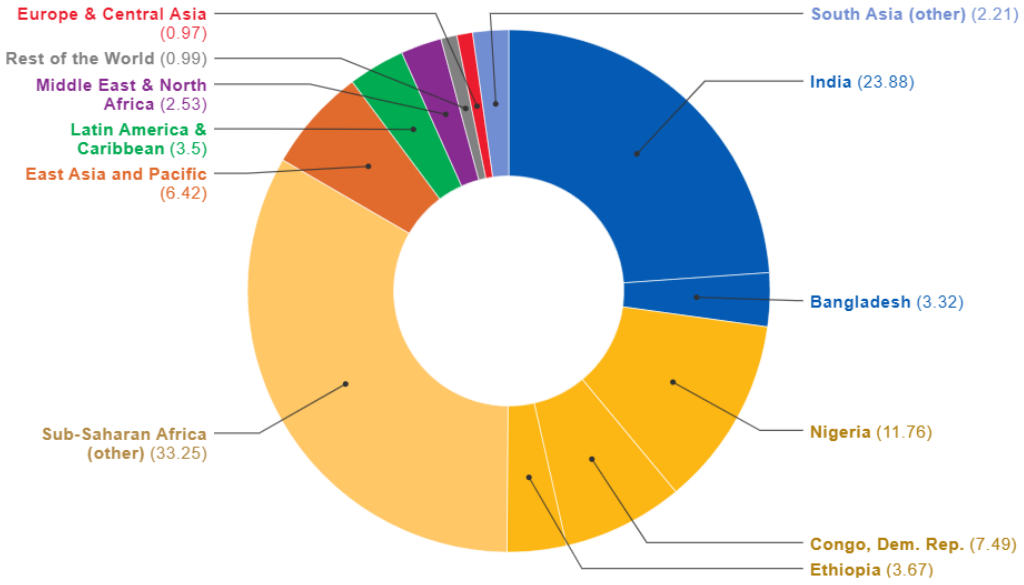
情報概要

世界の貧困層の85%は南アジア地域とサブサハラ・アフリカ地域に分布

※世界銀行：1年を振り返って：14の図表で見る2019年より

世界の貧困層の85%は南アジア地域とサブサハラ・アフリカ地域に分布
入手可能な最新の総合的データによると、2015年、世界の極度の貧困層7億3,600万人の半数が、わずか5カ国に集中していました。この5カ国は、インド、ナイジェリア、コンゴ民主共和国、エチオピア、バングラデシュです。よって、世界全体で極度の貧困層を削減するには、これら5カ国における取組みとともに、極度の貧困層のうち85%（6億2,900万人）が暮らす南アジア地域とサブサハラ・アフリカ地域の貧困削減に取り組むことが不可欠です。

地域または国別に見た世界の貧困層の割合―2015年



～新たな貧困層～

過去12カ月間に、新型コロナウイルス感染症の世界的流行で最も深刻な打撃を受けたのは貧困層・脆弱層であり、新たに数百万人が貧困状態に陥る恐れがある。1日1.90ドル未満で暮らす人の数は数十年にわたり着実に減少してきたが、今年は新型コロナウイルス感染症のために、極度の貧困層が数十年ぶりに増加に転じる見通しである。

最新の分析は、新型コロナウイルス感染症により今年、新たに8,800万人が極度の貧困状態に陥ったと警鐘を鳴らしている。しかも、その数値は基準値に過ぎず 、最悪の場合は実に1億1,500万人にまで増加する恐れもある。世界銀行グループは、「新たな貧困層」の割合は南アジア地域が最も多く、サブサハラ・アフリカ地域が僅差で続くとしている。

※世界銀行ブログ（2020年を振り返って：12の図表で見る新型コロナウイルス感染症の影響）より

MJBL活動を通してインドに着眼②

ITのイメージとは別に貧困層の人数の多さを知り活動を着手することにいたしました。
現在活動中のネパールの隣国となります。

情報概要

◆GDP,人口

2019年	GDP 1人当り	GDP 規模	人口	GDP 1人当り	GDP 規模	人口
国名	順位／212			US$		（人）
インド	160	5	2	2,116	2.89兆	13.7億
バングラディシュ	164	41	8	1,846	3011億	1.6億
タンザニア	183	79	25	1,084	611億	5800万
ネパール	184	103	49	1,074	307億	2861万
コンゴ民主共和国	202	91	16	545	473億	8679万
アフガニスタン	207	119	37	470	179億	3804万
日本	33	3	11	4万	5.08兆	1.3億
アメリカ	11	1	3	6.5万	21.43兆	3.3億

※データ元：国連の人口データ、国民経済計算(AMA)より

インド全体のGDPは約2.89兆ドル（2019年）、これは世界で5番目の数値です。
ところが、1人当たりで換算すると約2116ドルで、世界第160位となります。（※上記データ）
日本の2019年の1人当たりのGDPが約4万ドルですので、インドは開発途上国だと理解できます。
・世界銀行の定める国際貧困ラインは１日の生活費が1.9ドル（約200円）
・世界銀行：1年を振り返って：14の図表で見る2019年より
・極度の貧困層：インド＝約1億7500万人（2015年）

◆ワーキングプア（国際貧困ライン：１日の生活費が1.9ドル以下）

ワーストランキング	国名	15歳以上の貧困労働(人)
1	インド	9795万
2	ナイジェリア	4264万
3	コンゴ民主共和国	3313万
4	エチオピア	1561万
5	タンザニア	1208万

※データ元：ILOより2020年で抽出

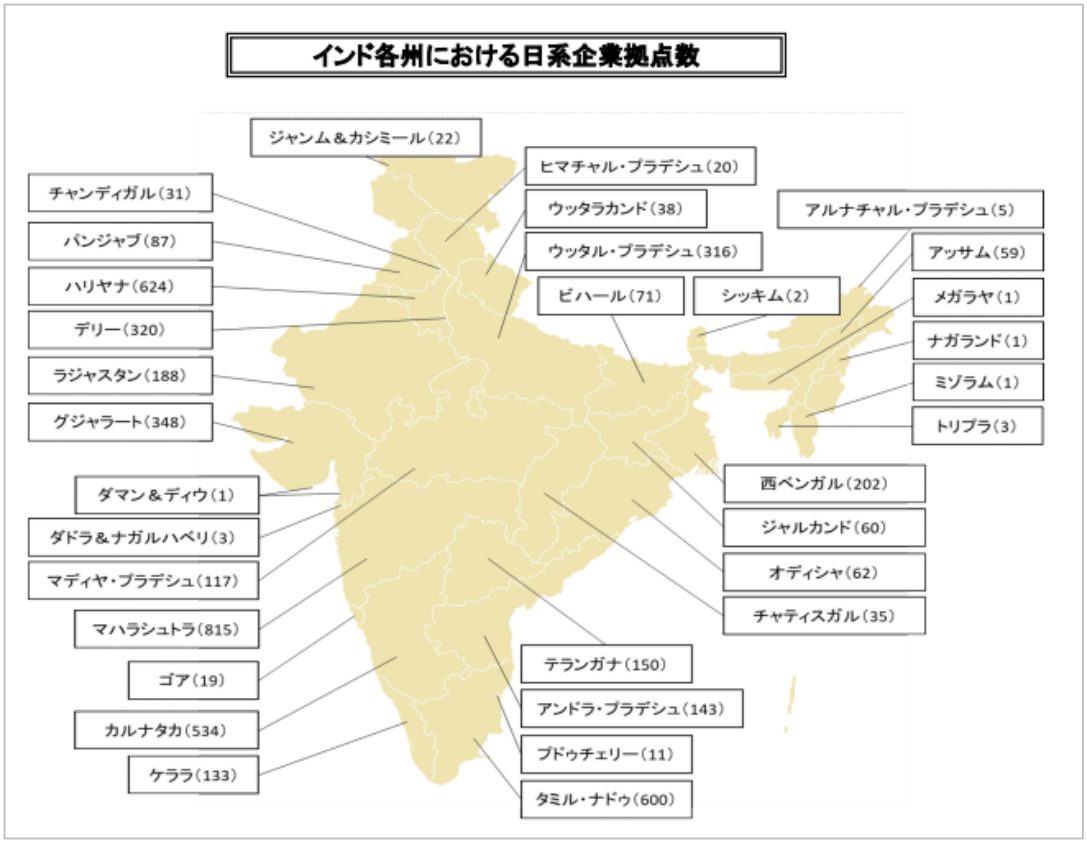
MJBL活動を通してインドに着眼③

ITのイメージとは別に貧困層の人数の多さを知り活動を着手することにいたしました。
現在活動中のネパールの隣国となります。

情報概要

インド進出日系企業　※2020年8月　在インド日本国大使館、ジェトロより

1. 全インドにおける日系企業数合計は、1454社
2. 全インドにおける日系企業の拠点数合計は、5,022拠点



インドは大きな経済成長をする一方で、世界一格差が大きい国とも言われています。また、貧困人数、ワーキングプア人数も世界一というデータとなっています。産業に占める農業の割合は多く農業に着目する反面、日系企業も多く進出しており非農業での雇用創出のポテンシャルが非常に大きい国でもあります。弊MJBL財団は、取り残されている人々に光を差し伸べる活動を行っていきたいと思っております。

インドの産業割合
- 農業＝47%　（農業、漁業、林業）
- 産業＝22%　（鉱業、製造、エネルギー生産、建設）
- サービス＝31%　（その他の活動：2014年度推定）

※情報元：CIA（CentralInteligenceAgency）職業別労働力より

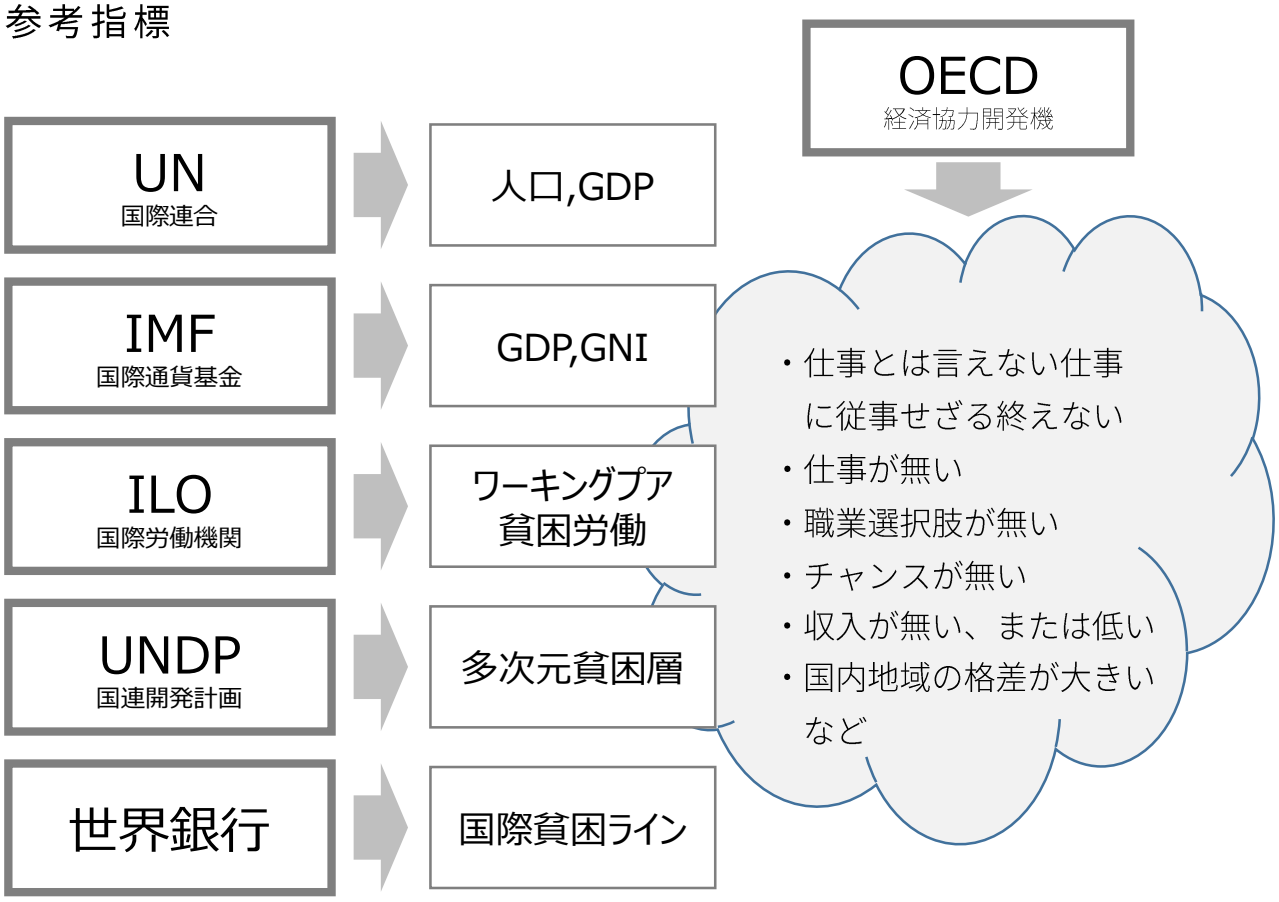
事業対象国：開発途上国
開発途上にある海外の地域→DACリスト（OECD)

対象範囲

DAC援助受取国 (DAC List of ODA) 2021-2024	後発 開発途上国 LDC	その他の 低所得国	低中所得国 および地域	高中所得国 および地域	計
国数	45	2	39	57	143

◇開発途上国とは
経済協力開発機（OECD）の開発援助委員会（DAC）が作成する「援助受取国・地域リスト」（DAC リスト）に記載されている国や地域　（※3年毎の見直しがあります）

参考指標



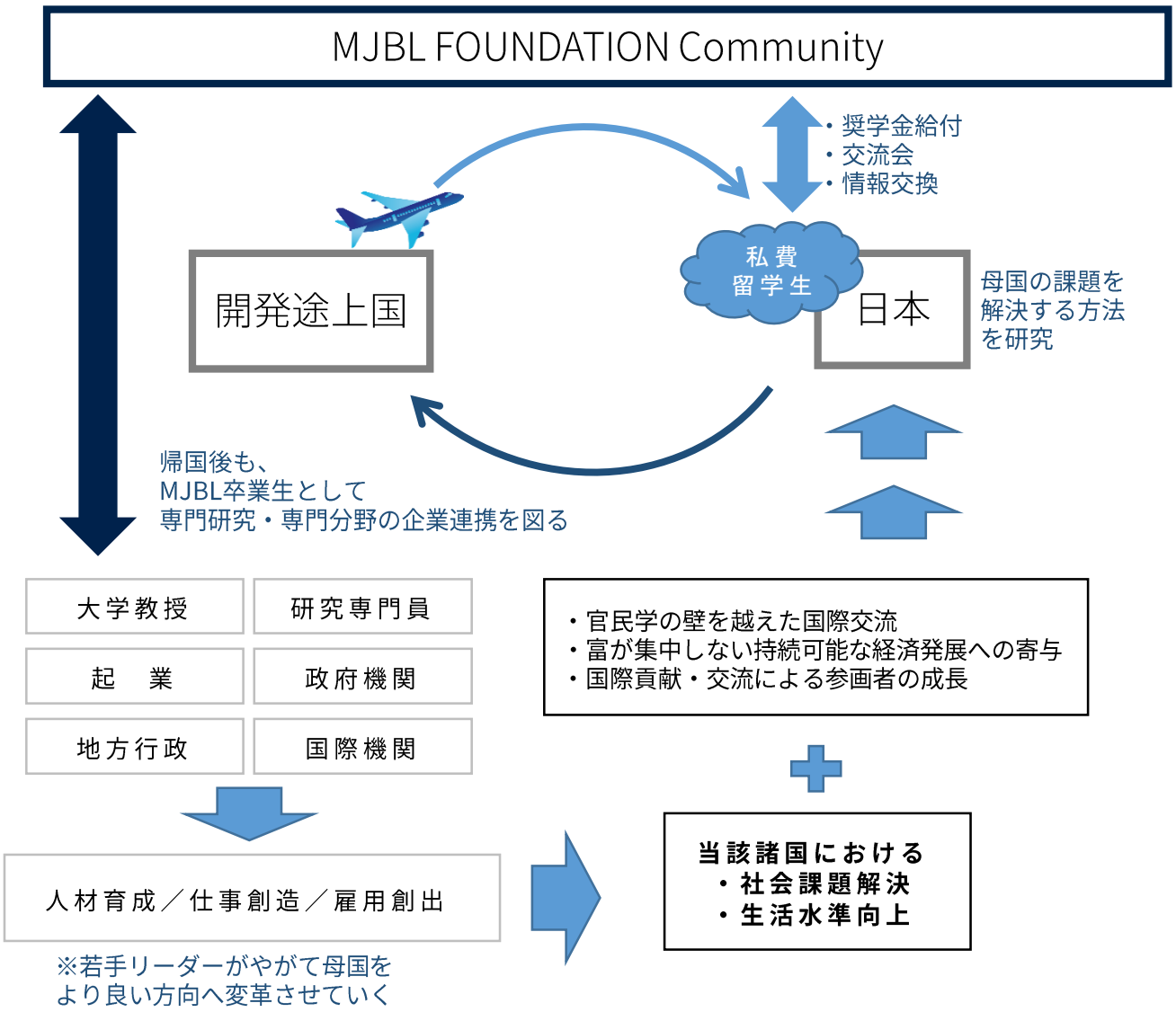
外国人留学生支援事業の仕組み

私費留学で来日し経済的支援を必要としMJBL財団の目的である「母国の生活水準の向上」に繋がる活躍が期待できる留学生に対し奨学金を給付し、現在の「学び」「研究」を支援し、母国の発展に寄与する。

実績

国　名	人数
アフガニスタン	1
バングラディシュ	1
タンザニア	1
DRコンゴ	1

事業図



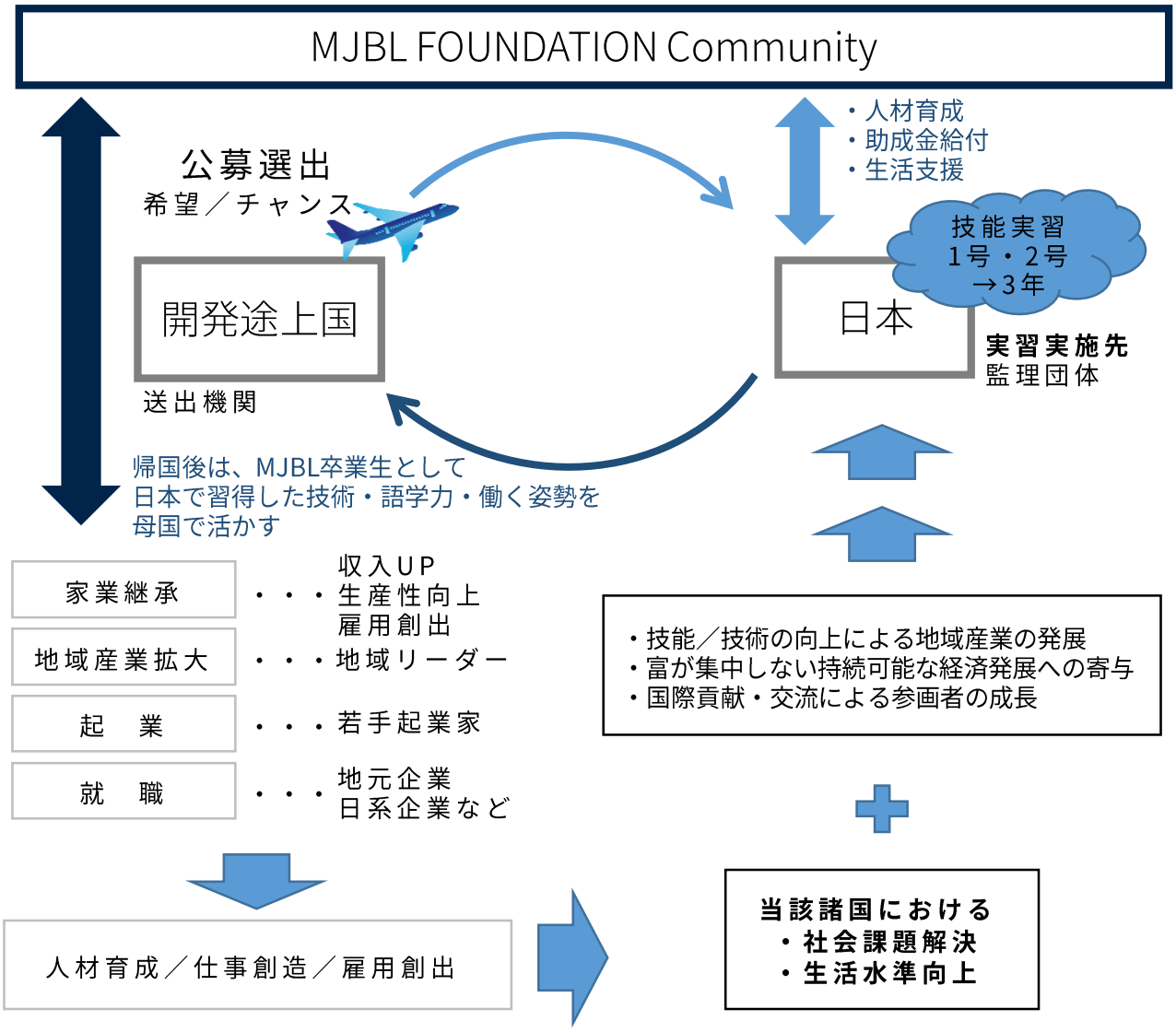
外国人技能実習生支援事業の仕組み

外国人技能実習制度を活用して日本で技能や技術を学び、MJBL財団の目的である「母国の生活水準の向上」に寄与することが期待できる実習生に対して助成金を給付し、日本での生活を支援し、母国の発展に寄与する。

実績

国　名	人数
ネパール	4
インド	3

事業図



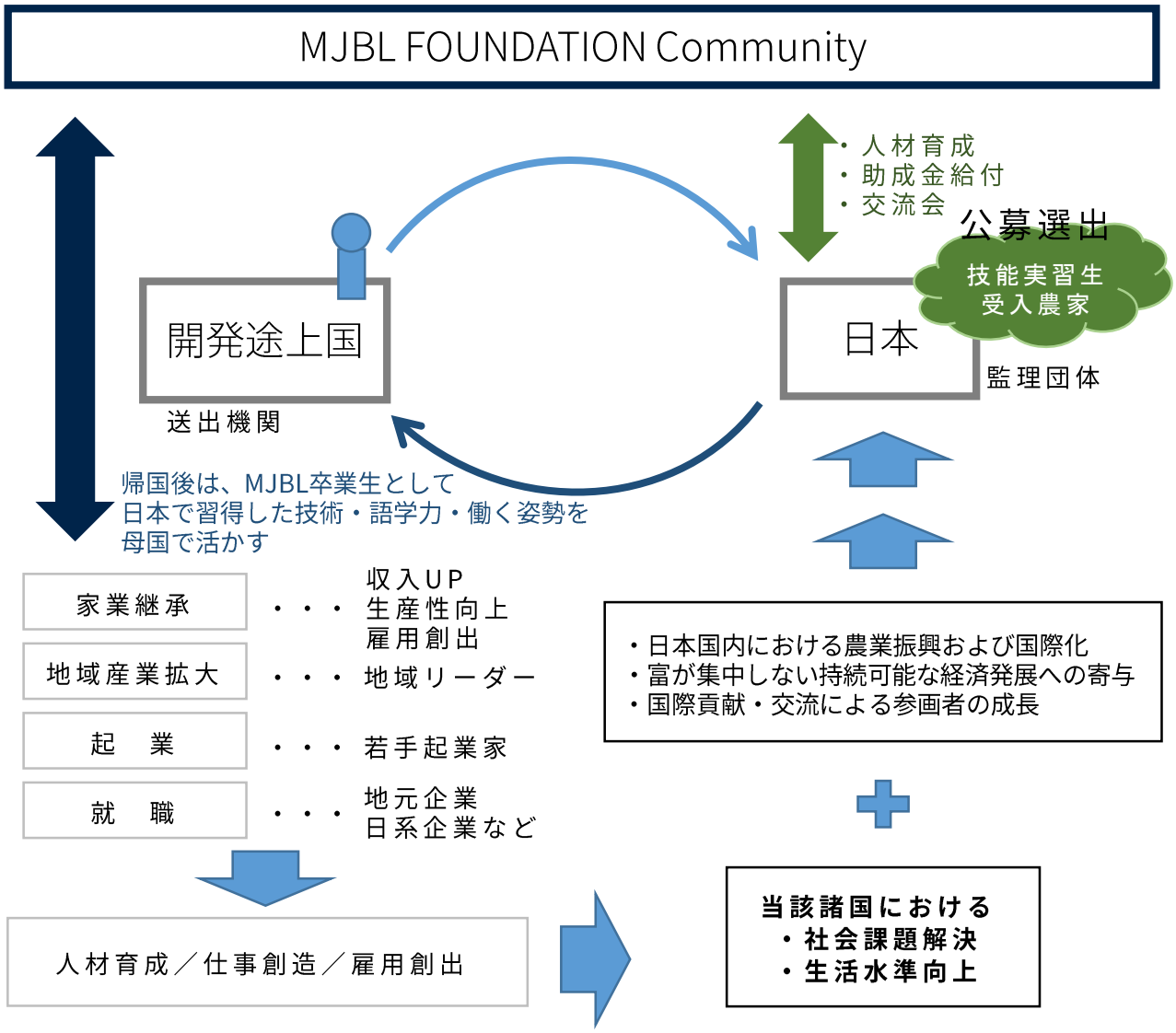
外国人技能実習生受入農家 支援事業の仕組み

MJBL財団と協力・連携し外国人技能実習生を受入れる実習実施先に対し助成金を給付する。そして、人材育成の場所である実習実施先を広げることによってMJBL財団の目的である「開発途上国の生活水準の向上」に寄与する。

実績

都道府県	実習実施先	対象実習生	
		国名	人数
茨城県	1	ネパール	2
栃木県	1	ネパール	2
熊本県	1	インド	3

事業図



新事業：事業者支援
資金貸付　／　資金助成

※公益事業認定取得（2021年6月25日）

事業概要

資金貸付

事業者
・アントレプレナー
・事業拡大／新事業
・社会起業家

無利息、無担保、無保証
★利息の代わり、
雇用創出にて社会へ
還元していただきます

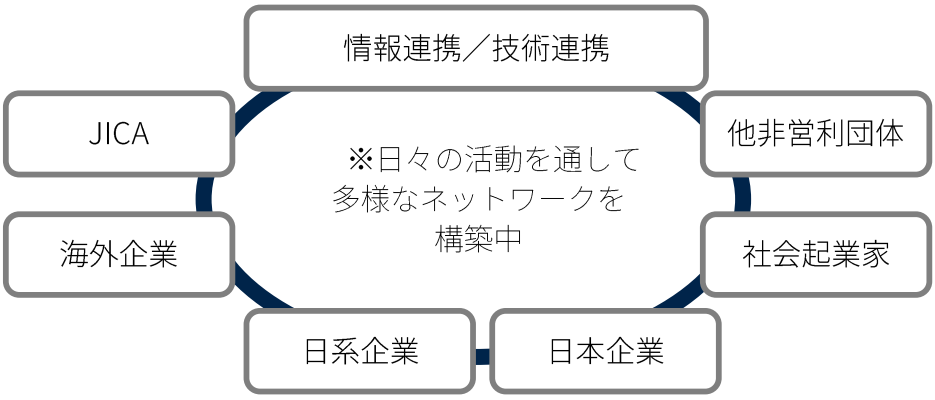
元本返済
→次の資金貸付へ

資金助成

非営利団体等
・NGO
・NPO
・非営利事業

直接、または間接的に雇用に繋がる活動を支援します
・人材育成／教育
・ITサービス
・農業コミュニティ
・不足物資の提供

仕事創造、雇用創出

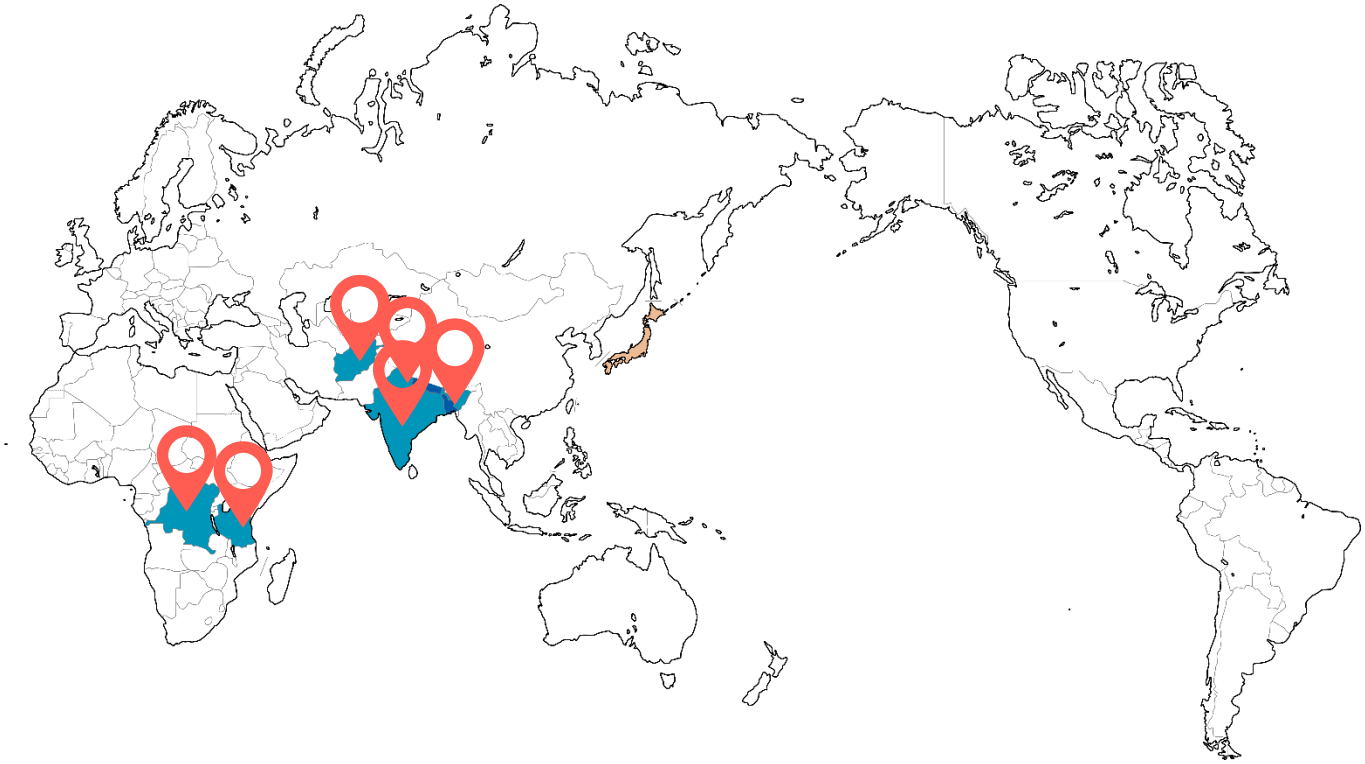


１つ１つの活動の「点」が、やがて線に・・・。

MJBL財団の活動はまだまだ小さく繋がりも少ないです。小さな１つ１つの活動の影響力が広がりや協力、連携関係を生み、やがて時空を超えてつながり、そして大きな影響力となって地球全体がより良い方向へ進んでいくことを確信しています。

影響力

ディーセント・ワーク:「働きがいのある人間らしい仕事」



留学生 支援	数
タンザニア	1
アフガニスタン	1
バングラディシュ	1
DRコンゴ	1

実習生 支援	数
ネパール	4
インド	3

受入農家支援	数
茨城県	1
栃木県	1
熊本県	1

Road

沿　革	主な出来事
2018年8月	一般財団法人設立
2019年9月	受入農家2軒　選出
2019年12月	留学生3人　実習生4人　選出
2020年2月	公益認定取得　→　公益財団法人へ
2020年12月	受入農家1軒　選出
2021年2月	実習生3人　選定
2021年6月	事業者貸付、事業者助成　新公益事業追加
2021年7月	留学生1人　選出

法人概要

名　　称	More Jobs Better Lives 公益財団法人 （※略称：MJBL）
住　　所	東京都渋谷区道玄坂1-12-1　渋谷マークシティW16階
設 立 日	2018年8月1日（※公益認定日　2020年2月5日）　※決算期7月
代表理事	若山 陽一
TEL / Email	03-4500-8610　／　info@mjblfoundation.org
U　R　L	https://www.mjblfoundation.org
目　　的 mission	More Jobs Better Lives
事業分野 project	仕事創造　／　雇用創出　／　人材育成
公益目的事業	・外国人留学生 支援事業 ・外国人技能実習生 支援事業 ・外国人技能実習生 受入農家支援事業 ・事業者に対する資金貸付事業 ・事業者に対する助成金の給付事業

役　員	氏　名	主なプロフィール　（※順不動）
代表理事	若山 陽一	UTグループ㈱代表取締役社長兼CEO
理　事	竹内 洋岳	プロ登山家　立正大学客員教授　㈱ハニーコミュニケーションズ所属
理　事	小柴 正浩	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン㈱　代表取締役社長
監　事	浅野 恵理	辻・本郷税理士法人　シニアパートナー　税理士
評議員	本郷 孔洋	辻・本郷税理士法人　代表社員
評議員	岡芹 健夫	高井・岡芹法律事務所　　所長弁護士
評議員	髙谷 裕介	祝田法律事務所　　パートナー弁護士

選考委員	氏　名	主なプロフィール
委員長	下嶋 聖	東京農業大学　地域環境科学部　地域創成科学科　准教授
委　員	伊藤 信一	社会保険労務士法人　伊藤事務所　社会保険労務士
委　員	山﨑 和幸	山崎園芸　代表
委　員	竹内 洋岳	プロ登山家　立正大学客員教授　㈱ハニーコミュニケーションズ所属
委　員	若山 陽一	UTグループ㈱代表取締役社長兼CEO

事務局	氏　名	主なプロフィール
スタッフ	笹沼 広也	MJBL職員
スタッフ	山辺 由梨乃	MJBL職員
スタッフ	シェイナ ハリス	MJBL職員
スタッフ	勝手 成男	MJBLネパール駐在員

最後に

地球全体の人口は約77億人、15歳以上の労働年齢人口は約57億人、世界中で雇用された人は約33億人、労働力ではない人は約23億人、失業者が約2億。そして、貧困労働や仕事と言えない仕事など世界中で約20億人の労働者が非公式に雇用されており、世界の労働力の61%を占めています。

（世界の雇用及び社会の見通し2020年版：ILO）

More Jobs Better Livesをミッションステートメントとして、貧困労働や失業など世界中（開発途上国）で仕事が必要なところに直接及び間接的に仕事創造／雇用創出に資する支援活動を行い、生活水準の向上に寄与することを目的として、仕事創造、雇用創出、人材育成の事業活動を実施しております。その第一歩として、外国人留学生支援事業、外国人技能実習生支援事業、外国人技能実習生の受入農家支援事業を展開し、これからの時代を担うリーダーの人材育成、日本の技術技能の伝承、専門分野の人材育成を実施しております。そして、新事業として事業者を支援する事業活動を加え、より大きな雇用創出を目指しています。

事業活動に関しまして、新型コロナウイルス感染症による渡航制限など非常に大きく影響を受けておりますが、少しづつでも前へ歩んで参ります。

私たちの活動はまだまだ小さいですが、雇用を通して生活水準が向上する共通価値感をお持ちの方々、「寄付」「技術協力」「情報提供」など、引き続きご支援、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

More Jobs
Better Lives

年次報告書　２０２１

お問合せ先
More Jobs Better Lives 公益財団法人　事務局宛
〒150-0043　東京都渋谷区道玄坂1-12-1
渋谷マークシティW 16階
TEL:　03-4500-8610
E-mail: info@mjblfoundation.org

Copyright © MJBL Foundation Inc. All Rights Reserved.